（記載上の注意）

変更予定年月日における第三種資金移動業に係る資産保全の状況について記載すること。また、法第53条第２項に基づく未達債務の額等に関する報告書その他の財務（支）局長に提出した書類における第三種資金移動業に係る直近の供託している履行保証金、締結している履行保証金保全契約、履行保証金信託契約、履行保証人債務引受契約若しくは履行保証金弁済信託契約又は委託に基づき締結している履行保証人保証契約に係る記載と「変更予定年月日における第三種資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額、信託財産の額、履行保証人債務引受額、履行保証人保証額、履行保証金弁済信託額及び履行保証金弁済信託契約に基づき信託されている信託財産の額又はこれらの見込額」の記載が異なるときは、その異なる内容について参考となる書面を第２面の次に添付すること。

８．その他参考となる事項

（記載上の注意）

変更の内容が預貯金等管理割合の引き上げである場合には、当該引き上げを行うことにより供託しないこととする履行保証金の全部若しくは一部又は全部若しくは一部を解除することとする履行保証金保全契約、履行保証金信託契約、履行保証人債務引受契約、履行保証人保証契約若しくは履行保証金弁済信託契約があるときは、その内容を記載すること。

別紙様式第17号（第21条の４第６項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の

氏　　名

預貯金等による管理の適用の解除に係る届出書

資金移動業者に関する内閣府令第21条の４第６項の規定により、資金決済に関する法律第45条の２第１項の適用を受けることをやめたいので、下記のとおり届け出ます。

（記載上の注意）

［略］

（記載上の注意）

変更予定年月日における第三種資金移動業に係る資産保全の状況について記載すること。また、法第53条第２項に基づく未達債務の額等に関する報告書その他の財務（支）局長に提出した書類における第三種資金移動業に係る直近の供託している履行保証金又は締結している履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約に係る記載と「変更予定年月日における第三種資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額」の記載が異なるときは、その異なる内容について参考となる書面を第２面の次に添付すること。

８．その他参考となる事項

（記載上の注意）

変更の内容が預貯金等管理割合の引き上げである場合には、当該引き上げを行うことにより供託しないこととする履行保証金の全部若しくは一部又は全部若しくは一部を解除することとする履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約があるときは、その内容を記載すること。

別紙様式第17号（第21条の４第６項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の

氏　　名

預貯金等による管理の適用の解除に係る届出書

資金移動業者に関する内閣府令第21条の４第６項の規定により、資金決済に関する法律第45条の２第１項の適用を受けることをやめたいので、下記のとおり届け出ます。

（記載上の注意）

［同左］